

平成23年度
事業計画・収支予算

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

社団法人 研究産業協会

目 次

平成23年度	事業計画書	
1.	基本方針	1
2.	調査研究事業活動	2
3.	情報発信・広報・人材ネットワーク事業	5
4.	統合、一般社団法人移行等総務活動	5
平成23年度	収支予算書	7

平成23年度（社）研究産業協会事業計画書

1. 基本方針

（社）研究産業協会が平成3年に創設されてから、本年で20周年の節目を迎える、この間、冷戦終結後の経済成長の時代、バブル時代、バブル崩壊の失われた10年の時代、リーマンショックの発生と時代の流れは変遷し、そして今、先進国の経済の低迷と高齢化の中で、ブラジル、ロシア、インド、中国のいわゆるBRICsの国々を初め、アジア、南米、アフリカの発展途上国の国々が経済を拡大し、若い人口に湧きかえっている。

先進国に学び、先進国と先端技術競争力で勝負していくことが一辺倒の時代から、躍進する韓国、台湾、シンガポール等の新興国からの追い上げ競争にどう対処していくかの板挟み状態の中での模索時代となり、少子高齢化と国内市場の伸びに悩む我が国にとって、若い発展途上国の優秀な人材、技術力、研究開発能力をどう活用していくか、成長の持続する発展途上国のBOP市場、ボリュームゾーン市場をどうやって取り組んでいくかが重要な、大きな転換点を迎えている。

こうした中で、我が国経済のかじ取りをする政府においても、政権交代があり、一連の仕分け作業の中で、研究開発に関連する政府行政、産業技術総合研究所、NEDO等の独立行政法人を初め、公益法人の見直しも行われ、当協会を取り巻く環境も大きく変動している。

設立当初は、産業技術の伝承を中心に活動し、一連のシンポジウム、伝承技術の出版物等の活動を行ってきたが、大幅な予算措置の削減、会員減少に伴って、協会活動の抜本的見直しを行い、最近では、研究開発のマネジメント、人材育成、産官学の連携等の活動を委員会を中心に行うと共に、定期的な懇談会の実施、CTO交流会の開催、研究開発に関する有用な情報の提供等を行ってきた。この間、検査・分析業については、サービス産業での位置づけ、研究開発への貢献等について、一貫して活動を継続してきている。しかし、時代の流れはさらに大きく動いており、今、協会は、他の関連機関をも巻き込んで、日本の民間企業の研究開発、産業技術の振興に取り組んで行く時代を迎えようとしている。

即ち、協会は、これまで(独)産業技術総合研究所等と民間企業との技術連携を推進してきた(財)日本産業技術振興協会と本年6月に統合予定であり、統合後の存続団体として、我が国における研究開発、産業技術振興の中核機関としての機能を担うことが期待されている。

この統合を前提に、存続団体としての協会は、研究開発体制と産業技術振興の両方に軸足を置きつつ、我が国におけるイノベーションの推進に貢献することを目指すこととなり、従って、次のような活動を行う。

特にグローバル経済の中で、新たなる対応を求められている研究開発体制の振興に関する重要なテーマについて、研究開発現場のニーズに応じて、あらゆる産業分野の研究開発及び研究開発サービスに取り組む企業、大学、団体等が業種、業態の壁を取り払った業種横断的なメンバーによって委員会を設置し、産業界、企業、国、公的研究機関及び大学な

ど、研究・技術開発現場の実態調査やヒヤリングなどの調査を通じて研究開発の現状と課題を分析し、その解決策やあり方などを引き続き検討する。

同時に(独)産業技術総合研究所等の独立行政法人との連携を深め、政府におけるライフイノベーション、グリーンイノベーション等の振興政策を考慮しつつ、高齢化社会対応、環境技術、医療福祉機器等重要な分野の産業技術について、技術交流活動を行う。この結果、必要に応じ、コンソーシアムの形成やプロジェクトの事務局機能等も行う。

こうした活動を通じ、民間における我が国研究開発、産業技術の中核機関として、産業界における競争力強化の一助となることを目指すと共に、必要に応じて産業界、国、独立行政法人等に必要な施策の提言等を行う。

これら統合を前提とした協会活動への会員参加の促進、(財)日本産業技術振興協会会員の統合後の当協会への円滑な移籍、非会員へのアピール事業を拡充する。さらに、当協会の活動に熱心に取り組んで来られたOB等の目利き能力を活用するための登録制度を開始する。

また、在京の大使館には、統合後の活動を説明し、賛助会員としての登録を増やす努力を払って、日本の研究開発の国際連携を加速化する一助とする。

こうした活動を通じ、協会の事業の社会へのアピール拡大と収支の安定化に向け、厳しい状況の中、統合を機に、新たな飛躍の年とすべく活動を行うこととする。

統合に伴い、当初予定していた設立20周年記念事業は、統合記念シンポジウムに衣替えをし、また統合後の決算を行って一般社団法人への移行手続きを平成24年に行う予定であることから、本年統合後は、その準備も進める。

2. 調査研究事業活動

研究開発のマネジメント方策、研究開発サービスの振興、人材育成、国際競争力強化、環境問題などの課題や先進的な取組み・将来動向などについて、委員会を中心とした調査研究を実施する。調査研究体制を組むに当たっては、効率的・効果的な運営に留意するものとする。

また、政府が重点分野としているライフイノベーション、グリーンイノベーション等の重要な産業技術分野について、(独)産業技術総合研究所等の独立行政法人の技術知識等を民間の立場から活用すべく、分野毎に産業技術交流委員会を設置し、当該分野の日本のイノベーション力を高める。また、技術交流活動を通じ、産業技術プロジェクトのコンソーシアム形成や必要に応じプロジェクト実施の事務局活動を行う。

(1) 研究開発機能の海外新興経済国移転メガトレンド調査〔財団法人JKA補助事業〕

我が国産業においては、新興国市場の拡大、先進国の少子高齢化に伴う市場の頭打ち、市場ニーズへの迅速な対応の必要性等から、製造工場のみならず開発研究の海外拠点に移転する動きが加速化しており、最近の急速な円高はそれに追い討ちをかけ、開発研究の海外移転幕開け時代を迎えているといえる。このことは我が国の得意としてきた研究・開発・製造の擦り合わせ型物づくり産業にとっては、研究拠点の海外移転が開始され、グローバルな研究拠点と国内研究開発体制の大幅な見直しを迫る待った無しの一転機である。こ

のような状況下、我が国の内外企業の開発部門、研究拠点のクロスボーダー展開、それに伴う研究機能の集約の実態と今後の動向のメガトレンドを業種ごとに調査し、技術立国を標榜する日本がとるべき、研究マネジメント・研究人材・研究情報管理・研究支援体制等の研究体制構築の基盤調査を行う。

民間企業の研究機能の海外移転加速化は国内の産官学の研究連携、地域連携、ベンチャー育成、研究拠点形成、研究開発税制等、技術立国日本の研究開発全体の体制にも重大な影響を及ぼすものであり、政策面への影響や産業振興施策などへの反映についても検討する。

- ①研究開発機能のクロスボーダー体制構築に関わる調査（新興国への移転のベストプラクティス及び失敗例、グローバル研究人材の効率的育成、研究機能集約化と研究機能外部化等支援体制（研究開発支援、国内の地域技術連携、異業種連携、ベンチャー育成、研究拠点形成、研究開発税制等）や制度への影響）
- ②クロスボーダー研究開発体制の構築に関するアンケート調査（研究開発機関向け、検査分析・研究受託等の研究支援企業向け）

（２）産業技術重点分野技術交流〔財団法人 J K A 補助事業〕

平成 23 年 6 月に、(独)産業技術総合研究所等から民間への技術普及を振興してきた(財)日本産業技術振興協会と吸収合併を行う予定であり、統合するシナジーを活かし、技術立国日本の産業技術の振興を通じて日本製品の国際競争力の再強化を狙い、我が国の重点政策分野に即した、産学官の技術交流事業を行う。

我が国の新成長戦略領域として位置付けられているグリーンイノベーション、ライフイノベーション等の重点分野について、産業界と独立行政法人研究機関等との連携による、多数の技術ニーズ、シーズ及びノウハウの情報をいち早く交換するための先導技術交流会を開催し、我が国の機械工業界が必要とする産業技術の向上を図るとともに、産業技術振興をめぐる内外の状況変化、対応策についてのシンポジウム・講演会を開催する。また、大学・工専等での出張講義を開催する。

- ①先導技術交流会の開催
- ②グリーンイノベーション・ライフイノベーションに係るシンポジウム・講演会等の開催
- ③大学・工専等での出張講義の開催

（３）ナノレベル分析に関する国際標準研究事業

〔財団法人 J K A 補助事業〕

ナノテクノロジーは次世代技術の代表として電子、機械、バイオ、環境、エネルギーなどの分野でその実用化に向けて世界がしのぎを削っており、我が国の今後の発展には不可欠である。このような将来幅広い製品分野での急成長が期待される技術領域では、製品開発そのものだけでなく先手を打って国際標準規格づくりに着手することが重要である。その中でもナノテクノロジーの分野では、製品品質を高精度に保証するための分析技術の標準化が不可欠である。本事業においては、ナノテクノロジーの先端分析の国際標準規格を

目指して、(独)産業技術総合研究所標準化担当グループと連携して、ナノレベル分析の標準試料と標準分析手法を国内有力分析機関と検討する。この成果を、国際標準化に向けて我が国が主導的な役割を果たすための標準化活動に活用する。

対象として、第3期科学技術基本計画重点推進4分野等の技術・産業に即し、半導体極浅ドーブ試料、光半導体用多層膜、半導体ゲート用高誘電率膜、磁気記録用金属ナノ粒子を取り上げる。それぞれ微細組成、微細寸法、微細構造、ナノ粒子微細寸法の計測について、すでに3カ年計画で検討を開始しており、平成20年度、21年度には(財)機械システム振興協会委託事業「機械工業に係わる先端技術研究開発分野の分析技術高度化に関するフィージビリティスタディ」として実施した。今年度は(財)JKA補助事業として継続し、国際標準化に向けた活動を実施し、3カ年計画を完成させたい。具体的には、同一の共通手順によって複数分析機関で分析を実施し、技術向上策(共通手順)の有効性を検証すると同時に、この共通手順を利用して、国際標準提案のもととなる技術仕様(TS: Technical Specification)に盛り込むべき内容の原案を、試料、分析手順に対して作成する。

(4) 在京大使館等との産業技術研究に関する国際交流会の開催

[財団法人JKA補助事業]

技術立国日本の優れた産業技術を、在京大使館の大使及び産業技術担当官等に紹介すること等により、我が国と発展途上国を含めた世界の国々との産業技術国際交流の輪を広げるとともに、欧州等の先進国の研究開発マネジメント機関との相互交流を深め、地球環境問題、高齢化社会対応等の世界的課題に対する産業技術人材の国際ネットワーク構築を推進する。

- ① 在京大使館に対する我が国研究施設視察交流会の開催
- ② 在京大使による各国産業技術連携政策等の講演会の開催
- ③ 発展途上国へのBOP技術ミッションの派遣事業
- ④ EIRMA、IRI等の欧米等の研究開発マネジメント機関との連携事業

(5) 受託調査事業

研究開発の現状、技術動向、標準化検討、研究開発サービス業の現状や課題等、国や公的な機関の政策、施策ニーズを踏まえて積極的に政策課題の提案を行い、これらの機関からの委託調査の受注確保に努め、産業技術政策立案等へ貢献するとともに、調査結果を民間企業の競争力強化へ役立てることを目指す。

(6) 独自調査活動

高齢化社会対応委員会、目利き委員会等のこれまでの独自調査活動の実績を踏まえ、会員各社からの要請等によって必要とされるテーマについて、調査活動・分析・課題抽出検討を実施し、提言に向けた活動につなげることを目的とする。(財)JKA補助事業とは別の協会独自活動として自主調査を実施する。

(7) 研究開発管理業務

統合予定の(財)日本産業技術振興協会において、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業の受託を得て実施している研究開発管理業務を引き継ぐとともに、政府機関、独立行政法人等の産業技術活性化に向けた新規プロジェクトについて、関係機関等と協力した新たな研究開発管理業務を実施する。

3. 情報発信・広報・人材ネットワーク事業

(1) 目利き人材ネットワーク事業

昨年度の自主事業である目利き委員会での検討を踏まえ、会員企業の定年退職者を対象に、定年後も日本の産業技術の継承、啓蒙、教育、技術指導、目利きプロジェクトの推進等において活躍の期待できる人材について、協会の目利き人材としての登録制度を開始し、有用な技術系OB人材のネットワーク事業を開始する。

(2) 情報発信・広報

①情報交換の場の提供

産官学のネットワーク強化に向け、情報交換の場を提供する。国や大学などの関係機関と会員企業の情報交換の場として、平成19年度に設置したCTO交流会や研究産業技術懇談会等を積極的に開催し、国、大学、独立行政法人等とのネットワーク強化に取り組む。

②情報の収集・提供

電子メールを活用し、産業技術政策、研究・技術開発等に関する情報の収集・提供を行う。また、協会自身の蓄積をいかした出前講演、学会発表、出版など会員サービスおよび協会活動のPRに有効な自主的事業を検討し、可能なものを実施する。

③広報

委員会活動関連調査研究報告書を会員に配布するとともに、成果発表会の開催、協会ホームページ(HP)への掲載等により、一般への広報を図る。また、協会ホームページと毎月配信する現行のNEWSメールを充実、活用して、協会の事業活動の紹介、会員各社の事業紹介等の広報活動を行う。

4. 統合、一般社団法人移行等総務活動

平成23年6月統合に向けての(財)日本産業技術振興協会との打合せ、新しく協会のメンバーとなる顧問、特別賛助会員、賛助会員等への説明、意見交換等を行い、円滑な統合及び統合後の運営を行う。

統合後は、統合記念シンポジウム事業を7月頃に開催し、来年に予定する一般社団法人への移行準備、ならびに研究開発及び産業技術に関する各種委員会構成、自主事業、受託事業、CTO交流会、懇談会、シンポジウム、国内外のネットワーク形成等の協会の今後の活動の展開について、運営委員会の元に企画・評価WGの他に研究開発分科会と産業技術分科会を設置し機能を強化して検討を行う。

以 上

平成23年度

収支予算書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

- 収支予算書
- 収支予算書内訳表(参考資料)

社団法人 研究産業協会

平成23年度（社）研究産業協会収支予算書

（第21事業年度）

自平成23年4月1日

至平成24年3月31日

（単位：千円）

科 目	予 算 額	前年度予算額	増減額	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)会費収入等	42,600	42,600	0	
(2)補助金収入	21,300	8,000	13,300	(財)JKA補助金
①機械工業振興重点事業	6,400	0	6,400	
②機械工業振興一般事業1	6,300	0	6,300	
③機械工業振興一般事業2	3,600	0	3,600	
④公益事業振興重点事業	5,000	0	5,000	
(3)受託調査事業収入	39,550	40,400	△ 850	
①国	24,550	0	24,550	H23: 関東経済産業局等
②独立行政法人	10,000	0	10,000	
③その他	5,000	40,400	△ 35,400	H22:(社)日本機械工業連合会、(財)機械システム振興協会、 (財)国際経済交流財団
(4)事業収入等	6,850	9,450	△ 2,600	講演会等参加費、発注先負担金等
(5)雑収入	150	150	0	
事業活動収入合計	110,450	100,600	9,850	
2. 事業活動支出				
(1)事業費	118,715	73,470	45,245	
①補助事業支出	63,200	16,000	47,200	(財)JKA補助金
(1-1)機械工業振興重点事業	16,800	0	16,800	
(1-2)機械工業振興一般事業1	20,100	0	20,100	
(1-3)機械工業振興一般事業2	13,200	0	13,200	
(1-4)公益事業振興重点事業	13,100	0	13,100	
②受託調査事業支出	39,550	40,400	△ 850	
(2-1)国	24,550	0	24,550	H23: 関東経済産業局等
(2-2)独立行政法人	10,000	0	10,000	
(2-3)その他	5,000	40,400	△ 35,400	H22:(社)日本機械工業連合会、(財)機械システム振興協会、 (財)国際経済交流財団
③講演会等開催支出	2,200	1,200	1,000	
④広報費支出	300	300	0	
⑤事業管理費	13,465	15,570	△ 2,106	事業負担費含む
(2)管理費	4,535	29,010	△ 24,475	
①人件費	1,340	18,630	△ 17,290	役員1、職員1、出向者4、派遣2、臨時雇用6、 通勤費、福利厚生費、法定福利費を含む

科 目	予 算 額	前年度予算額	増減額	備 考
②一般管理費	3,195	10,380	△ 7,185	
会議費	965	1,050	△ 85	総会・理事会・運営委員会費用含む
旅費交通費	120	500	△ 380	
通信運搬費	102	680	△ 578	
消耗品費	210	900	△ 690	
光熱水料費	75	350	△ 275	
借室料	1,252	4,450	△ 3,198	
租税公課	75	400	△ 325	
リース料	96	330	△ 234	
雑費	300	1,720	△ 1,420	清掃料、報酬、新聞図書費、支払手数料、諸会費含む
事業活動支出合計	123,250	102,480	20,770	
事業活動収支差額	△ 12,800	△ 1,880	△ 10,920	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入合計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定預金支出	3,500	18,500	△ 15,000	
事業推進積立金支出	0	15,000	△ 15,000	
退職給与引当預金支出	3,500	3,500	0	
投資活動支出合計	3,500	18,500	△ 15,000	
投資活動収支差額	△ 3,500	△ 18,500	15,000	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 短期借入金収入	25,000	25,000	0	
財務活動収入合計	25,000	25,000	0	
2. 財務活動支出				
(1) 短期借入金返済	25,000	0	25,000	
財務活動支出合計	25,000	0	25,000	
財務活動収支差額	0	25,000	△ 25,000	
IV. 予備費支出				
1. 予備費支出	300	520	△ 220	
当期収支差額	△ 16,600	4,100	△ 20,700	
前期繰越収支差額	45,702	41,602	4,100	
次期繰越収支差額	29,103	45,702	△ 16,600	

(注)借入金限度額 25,000,000円

(参考資料)

収支予算書内訳表

(第21事業年度)

自平成23年4月1日

至平成24年3月31日

(単位:千円)

科 目	事業等会計	法人会計	合 計	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会費収入等	0	42,600	42,600	
(2) 補助金収入	21,300	0	21,300	(財)JKA補助金
① 機械工業振興重点事業	6,400	0	6,400	
② 機械工業振興一般事業1	6,300	0	6,300	
③ 機械工業振興一般事業2	3,600	0	3,600	
④ 公益事業振興重点事業	5,000	0	5,000	
(3) 受託調査事業収入	39,550	0	39,550	
① 国	24,550	0	24,550	H23: 関東経済産業局等
② 独立行政法人	10,000	0	10,000	
③ その他	5,000	0	5,000	
(4) 事業収入等	6,850	0	6,850	講演会等参加費、発注先負担金等
(5) 雑収入	0	150	150	
事業活動収入合計	67,700	42,750	110,450	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費	118,715	0	118,715	
① 補助事業支出(按分前)	30,700	0	30,700	(財)JKA補助金 事業管理費を按分する前の額
(1-1) 機械工業振興重点事業	7,400	0	7,400	
(1-2) 機械工業振興一般事業1	11,000	0	11,000	
(1-3) 機械工業振興一般事業2	4,000	0	4,000	
(1-4) 公益事業振興重点事業	8,300	0	8,300	
② 受託調査事業支出(按分前)	27,350	0	27,350	事業管理費を按分する前の額
(2-1) 国	19,750	0	19,750	H23: 関東経済産業局等
(2-2) 独立行政法人	5,000	0	5,000	
(2-3) その他	2,600	0	2,600	
③ 講演会等開催支出	2,200	0	2,200	
④ 広報費支出	300	0	300	
⑤ 事業管理費(按分前)	58,165	0	58,165	各事業支出に按分する前の額
(5-1) 事業人件費	42,440	0	42,440	役員1,職員1,出向者4、派遣2、臨時雇用6
(5-2) 事業一般管理費	12,725	0	12,725	
会議費	85	0	85	
旅費交通費	680	0	680	
通信運搬費	578	0	578	
消耗品費	1,190	0	1,190	
光熱水料費	425	0	425	
借室料	7,098	0	7,098	
租税公課	425	0	425	

科 目	事業等会計	法人会計	合 計	備 考
リース料	544	0	544	
雑費	1,700	0	1,700	清掃料、報酬、新聞図書費、支払手数料、諸会費含む
(5-3)事業負担費支出	3,000	0	3,000	
(2)管理費	0	4,535	4,535	
①人件費	0	1,340	1,340	役員1,職員1,出向者4、派遣2、臨時雇用6、通勤費、福利厚生費、法定福利費を含む
②一般管理費	0	3,195	3,195	
会議費	0	965	965	総会・理事会・運営委員会費用含む
旅費交通費	0	120	120	
通信運搬費	0	102	102	
消耗品費	0	210	210	
光熱水料費	0	75	75	
借室料	0	1,252	1,252	
租税公課	0	75	75	
リース料	0	96	96	
雑費	0	300	300	清掃料、報酬、新聞図書費、支払手数料、諸会費含む
事業活動支出合計	118,715	4,535	123,250	
事業活動収支差額	△ 51,015	38,215	△ 12,800	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入合計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
(1)特定預金支出	0	3,500	3,500	
事業推進積立金支出	0	0	0	
退職給与引当預金支出	0	3,500	3,500	
投資活動支出合計	0	3,500	3,500	
投資活動収支差額	0	△ 3,500	△ 3,500	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1)短期借入金収入	0	25,000	25,000	
財務活動収入合計	0	25,000	25,000	
2. 財務活動支出				
(1)短期借入金返済	0	25,000	25,000	
財務活動支出合計	0	25,000	25,000	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV. 予備費支出				
1. 予備費支出	255	45	300	
当期収支差額	△ 51,270	34,670	△ 16,600	